

脱原発・放射能汚染を考える

原子力規制委が市民の反対意見を無視して 震災で壊れた「女川原発2号」の再稼働を認める決定！

東日本大震災で被災した東北電力女川原発2号機について、規制委員会は2月26日に「新規規制基準」に適合すると正式に決定した。昨年松の979件のパブリックコメントでも地震や津波対策への危険性が指摘されたが、規制委は一方的に「審査妥当」と判断した。再稼働に向けた手続きは、宮城県、女川町、石巻市との地元同意に進む。

女川原発は震災で想定以上の地震に襲われ、建物に多数のひび割れができ、冷却装置も浸水した。そして国の地震調査研究では、今後30年以内にM7級の地震の確率が90%と言われている。東北電は標高29mの防潮堤を作るなどの安全対策を行った。テロ対策施設を除いて約3400億円の工事費が必要といわれている。



壁に囲まれた女川原発

女川原発2号機は東電福島第1原発と同じ沸騰水型であり、まだ1台も再稼働していません。それは事故発生時の冷却の問題があり、福島原発事故では発生した水素爆発の危険に対する対応ができていない点にあります。

もう一つの問題は、女川原発が男鹿半島の付根に立地しており、事故発生時には半島の住民の避難が困難であるという問題で、多くの住民が反対しています。

関電は高浜原発を停止して調査せよ！

昨年秋の高浜4号に続き、1月から定期検査中の3号で、再び蒸気発生器細管で損傷事故が起きた。それにも関わらず、関電は2月26日に4号の本格運転を強行した。損傷を起した「異物」も特定できないまま、運転を開始することは断じて許すことはできない。

滋賀県は「避難計画を案ずる関西連絡会」の申し入れに対し、昨年秋に4号で損傷が見つかった以来、関電に対して、「異物は全て回収して、原因を明らかにすべき」と言ってきた。今回またも細管損傷が起きたので、「全ての原発を止めるよう」関電に伝えたとのことであった。

九州電力は再生エネ出力抑制をするな！

原発なくす蔵☆全国原発関連情報☆

「九電監視隊からの報告」を引用させていただきます。

昨年の2月は(再生エネの停止指示が)1回のみ実施であったのに対して、今年の2月は計11回も実施。2/2(日)、2/11(火)、2/13(木)、2/14(金)、2/19(水)、2/20(木)、2/21(金)、2/22(土)、2/23(日)、2/24(月)、2/26(水)と2月中旬以降が目立って多かった。

しかも再エネ抑制率が、2/20(木)25%、2/23(土)39%、2/24(月)32%と異常に高い。もったいない限りである。

原発4基(計414万kW)と松浦火力発電所2号機(100万kW)の稼働が前提となっているためである。

今年の3月以降、特重施設の建設遅れから、川内原発が長期停止することが予定されている。本来であれば、現状維持のもと、再エネ接続量を増やせば十分供給は足りることは想像できる。しかし、九電は、新小倉発電所4号機(出力60万kW)の運転停止を1年遅らせ2021年度にすると発表した(2/28 日本経済新聞・記事)。川内原発停止の不足分を補うためである。

相変わらず、CO2と放射能を増やす、従来通りの発想しかない九電であった。

詳細は(<http://npg.boj.go.jp/>)を参照下さい

(注) 川内1号機は3月に、2号機は5月に、テロ対策で原発に義務付ける「特定重大事故等対処施設」の完成が設置期限に間に合わず、稼働を停止することになっている。停止期間は約8~9カ月間となる予定。

洋上風力発電？東北にも原発は不要だ！

秋田県の海沿いに、国内最大規模となる洋上風力発電の計画が政府の主導で進んでいる。もしすべてが完成したら、秋田の海岸には風車が立ち並び、最大200万kWの発電量(原発2台分)となる。政府は地元産業界を活性化するというが、実質は、風車・部品や建設ノウハウなどの洋上風力発電の技術的蓄積のための、大企業向けの産業育成策である。

洋上風力発電にも反対の声

秋田県では反対の声も広がっている。その理由は、①風車の音波などでの健康被害、②渡り鳥・野鳥の衝突、③自然景観と自然環境の破壊、④マリンレジャーの妨げ、⑤海洋生物への影響、⑥漁業への悪影響と地域活性化にならない。

東北では電力が余っている

東北地方では太陽光・風力の設備容量が「最大需要」の8割をカバーしており、原発の再稼働はまったく必要ない。東北電力は「女川原発」の再稼働を計画し、2020年にも再生エネルギーの「出力制限」を予定している。東北には原発がなくても、洋上風力発電を作らなくても、電力は充分余っている。

秋田県沿岸の洋上風力計画

候補海域の設定条件

- 水深30m以内の浅灘な海
- 年平均の風速が7m/s以上と強い

洋上風力計画の特色

- 秋田県沿岸4区域合計で最大約200万kW
- 海底に基礎を作る「着床式」の風車

「有望」地域の一つ

レノバ(東京)、東北電力など4社の計画では

- 海岸から約1.5kmと約2.4kmの場所に2列で風車計88基を南北約30m、約500m間隔で並べる
- 海面からの高さ最大204m

1 能代市
2 男鹿市
3 湯上市
4 秋田市
由利本荘市

大阪カジノのIR業者が事実上決定(2/15 朝日)

来年度に、全国で最大3箇所ですIRが認可される予定である。それに向けて大阪、横浜、和歌山、長崎などが誘致を表明している。大阪府・市は「都構想」の宣伝をかねて、全国に先駆けてIR事業者の公募を締切り、米国のMGM社とオリックスの共同チームを事実上決定した。

汚染水タンク底に沈殿物が存在(2/17 日経産業)

海洋放出する予定の汚染水が格納されたタンクの底部に沈殿物＝おそらく浄化の過程で生じた金属化合物で、放射性物質の含有量は未定である。沈殿物の詳細な調査が必要である。

四国電力が停止仮処分に異議申し立て(2/20 朝日)

伊方原発のトラブルが続く、四国電力は、「伊方原発3号機の運転停止仮処分決定」の保全異議と仮処分の執行停止の申し立てを先送りしてきたが、2月19日に、トラブル対策は完了しないままで、異議申し立てを行った。

大分で米軍が約束違反の夜間射撃演習(2/21 朝日)

陸上自衛隊日出生台演習場(大分県由布市)で実施されている在沖繩米海兵隊の実弾射撃演習で、地元が自粛を求める午後8時遺稿の訓練が繰り返された。さらに予定を過ぎた20日にも実弾射撃訓練が行われた。大分県知事は防衛省に約束違反として抗議した。

汚染水の海洋放出に反対が57%(2/28 朝日)

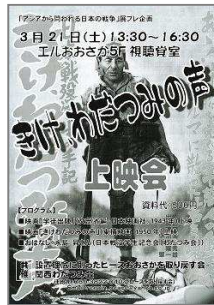
朝日新聞と福島放送は共同で電話による世論調査を行った。処理水(汚染水)を薄めて海に流すことに、57%が「反対」、賛成は31%。海洋放出による風評被害は、「大いに」と「ある程度」をあわせて89%が「感じる」と応えた。国や東電の対応を57%が「評価しない」と答えた。

案内 3/20 吹田事件フィールドワーク(13時 JR千里丘)

吹田事件は、1952年、朝鮮戦争に反対し朝鮮半島へ侵攻する米軍に「武器弾薬を送らせてはならない！」として起ち上がった反戦運動です。それは在日朝鮮人と日本人がスクラムを組んで闘った歴史的な平和運動でした。

米軍の朝鮮侵略戦争に反対し敢然と起ち上がった先人の足跡をたどり日本の将来と反戦平和について考える機会にしたいと思います。(主催:大阪城狛犬会、ほか)

案内 3/21 「きけ、わだつみの声」上映会



戦争末期に、『学徒出陣』で約10万人の学生が戦場に動員された。戦場での下士官要員の不足対策と、空と海での特攻兵として動員された。今回、「出陣学徒壮行会」と「きけ、わだつみの声」の2本の映画を上映し、戦争とは何かを論議したい。

日時:3月21日 13:30~16:30
場所:エルおおさか5階 視聴覚室

案内 4月4日~5日 エルおおさか(天満橋) 「アジアから問われる日本の戦争」展2020

昨年4月29~30日に「アジアから問われる日本の戦争」展が開かれた。約20団体と700名の参加で成功した。今回はより規模を拡大して5月4~5日に開催される。ご家族・友人を誘って参加ください!

5月4日~5日 朝10時~夜8時半
エルおおさか(天満橋)7・9階



大阪維新の会の「都構想」・「IR(バクチ場)構想」を阻止しよう 第1回

① 「大阪都構想」の1度目の住民投票までの経過

2011年11月27日に大阪市・府同時選挙が行われ、橋下徹市長、松井一郎知事が誕生した。2012年8月に国会で「大都市地域特別区設置法」が可決されたのを受けて、「大阪府市法定協」が設置された。

2013年からの法定協では大阪維新と自民、民主、共産が対立し決議できなかった。橋下市長は辞任し再選挙で市長に復帰。府議会で維新の会が多数であることを利用し、法定協議員を強引に維新の会の議員に入れ替えて法定協で「5区分離案」を決定した。住民投票の実施については、当初は公明党の反対で議会で否決されたが、維新の会と裏取引を行った公明党が投票実施に賛成したため実施となった。住民投票は2015年5月17日に行われた。「大阪市の廃止」は隠蔽されたまま、住民に対する説明も殆んどないままの投票であった。住民投票の結果は僅少差ではあったが、反対派が勝利して、「都構想」は廃案となり、橋下徹氏は政界引退を表明した。

② 市民を裏切った公明党が再現させた「都構想」

2015年11月22日の大阪ダブル選挙で、松井一郎大阪府知事、吉村洋文市長が当選した。両者は選挙で主張した「行政目的の実現のための統治機構改革」という公約を根拠に、住民投票で廃案になった同構想を再度浮上させた。そして、2017年5月26日に大阪市議会で、大阪維新の会、公明党の賛成で、第2次「法定協」の設置を可決した。6月9日には大阪府議会でも可決した。

2017年6月27日から法定協が開かれたが、法定協の論議は進まなかった。2025年の万博開催決定で勢いを得た大阪維新の会は、公明党と協議を重ねたが決裂した。松井知事と吉村市長は4月の統一地方選に合わせて辞職し、「出直シクロス選」とした。2019年4月に統一地方選に合わせて行われた大阪府知事・市長ダブル選では松井市長・吉村知事が圧勝した。公明党は大阪維新が次回の衆院小選挙区で対立候補を擁立するのを回避するため、都構想賛成に転じた。その結果、前回住民投票と同様、特別区か、現状維持かのどちらかを選択することになった。

2019年12月26日の法定協にて、都構想の大枠についての採決が行われ、維新および公明党の賛成多数で了承された。今後は2月に大阪市・府で具体案を検討し、総務省とすり合わせて最終案が6月頃に決まり、大阪市議会・府議会で決定される。そして、住民投票を11月上旬に行う予定である。



次号には③「大阪都」構想は大阪市の破壊、④「都構想」を推進する「大阪維新の会」の魂胆、⑤反「維新」の共闘で「都構想」を粉碎しよう！を予定しています。